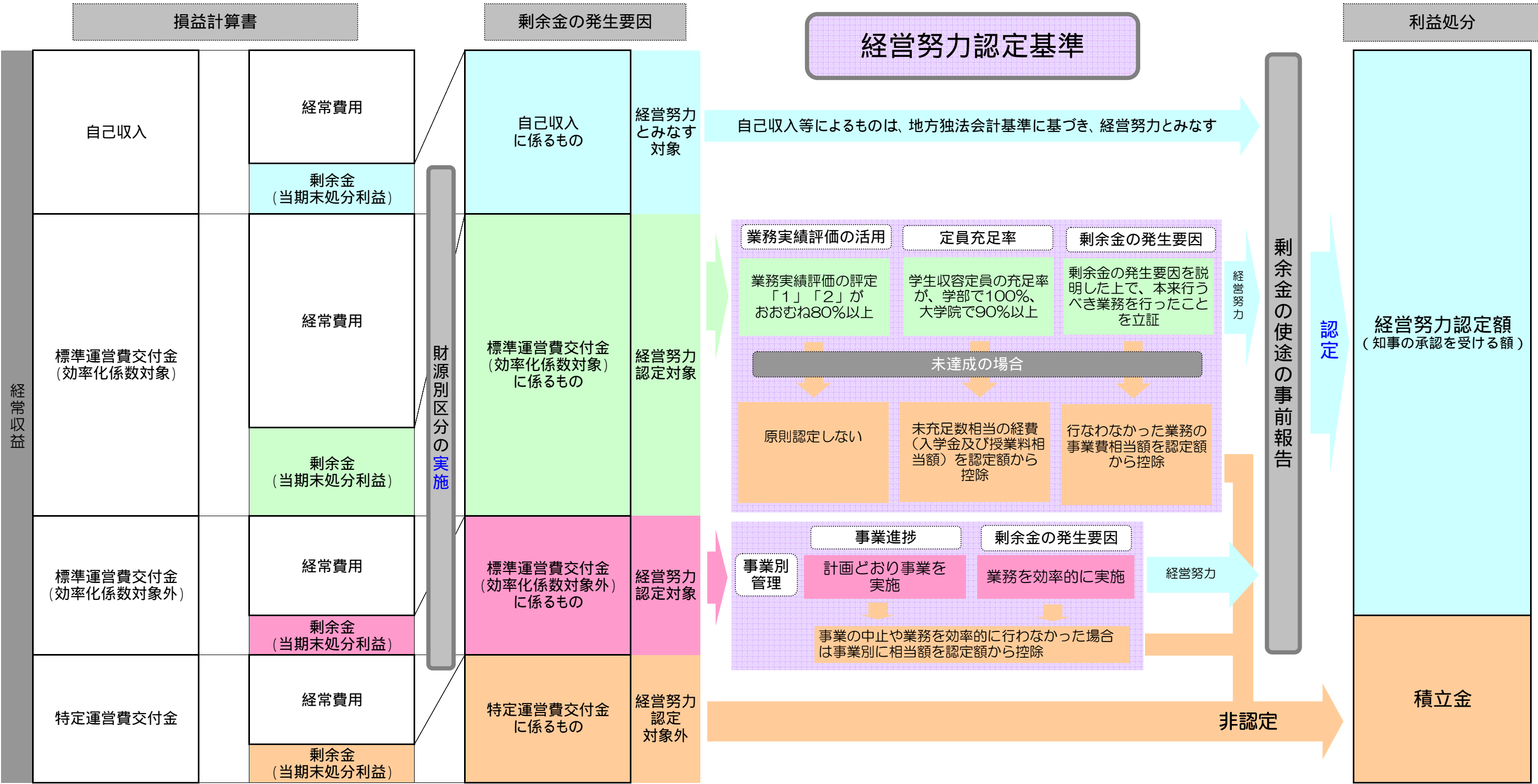


公立大学法人首都大学東京の平成19年度決算における経営努力認定の考え方について

利益処分の承認にあたっての基本方針

「地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする額」は以下のいずれの要件にも合致する場合に承認する。
当該事業年度における経営努力により生じたと認められるもの
法第二十六条第二項第六号に基づき、中期計画に定めた剰余金の使途に充てようとするものでかつ合理的な使途であると認められるもの



平成18年度業務実績報告・評価に対する改善計画

平成18年度年度計画		平成18年度業務実績報告書	業務実績報告・評価に対する改善計画・改善状況
首都大学東京に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (1)教育の内容等に関する取組み			
【教育の質の評価・改善】		平成18年度業務実績評価結果(東京都地方独立行政法人評価委員会) (評定説明) 成績分布状況の分析を踏まえた成績評価基準の作成を、全学的な水準で統一するのは容易ではないが、それぞれの専門性の中で客観的な基準を提示することが必要である。今後は、基礎教養科目も含めて全学的な成績評価基準を策定し公表する必要がある。	
成績評価基準の作成			
1	・全学的な方針を定めた上で、基礎教養科目について、教務委員会が中心となって、成績分布状況を検証し、統一の成績評価基準作成に向けた準備を行う。 ・基礎教養科目について、全教員の成績評価の実態を調査し、公表する。	B ・成績評価基準の作成に向けて、教務委員会等で意見交換を行うなど、検討を進めた。 B ・実践英語について、成績分布状況の実態を調査し、公表した。 ・都市教養プログラムや基礎ゼミナールなど他の基礎教養科目についても、19年度に成績評価の実態調査及び公表に向けて、FDセミナーをはじめとする各種委員会で周知を図るとともに、情報の収集・分析を行った。	・成績評価基準作成の基礎となる条件(試験・レポート、出欠等)や成績表示、GPA等についての共通認識を全学で持つ。 (『シラバスの記入方法』等にある成績評価に関する記載を詳細にする。) ・SEのデータ収集・分析と成績分布状況等を検証し、成績評価基準等の基本となる指針を検討する。 ・成績評価の厳格化への社会的要請や大学設置基準改正への対応等、全学の基本となる方針を教務委員会・基礎教育部会で検討する。
【教育の質の評価・改善】		(今後の課題) 授業評価やそれに基づく授業改善を全学部において実施する。	
ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施			
2	・全学的な方針を定めたうえで、FD委員会において基礎教養科目に関するFDを充実させ、実施するとともに、各学部等における専門教育科目に関するFDの実施に向けた啓発推進策を検討する。 ・FD委員会において学部等で実施する専門教育科目の授業評価を支援するとともに、結果報告の公開を行う。	A ・基礎教養科目に関するファカルティ・ディベロップメント活動の実施に加え、FD委員会において、アンケート調査項目の基本事項の調整を行い、各学部・系が実施する授業評価アンケートについて技術やノウハウを提供するなどの支援を行った。 ・大学院設置基準の改正による「大学院FDの義務化」(19年4月施行)について、学内に周知するとともに、これに対応するため委員会体制の検討を行った。 A ・授業評価アンケートの調査項目について、基本事項の全学調整を実施し、また、学部・系等で行った授業評価の集計業務等を補助した。あわせて、学部・系の実施状況を公表した。	・授業評価アンケート等については、各部局FD委員会を中心に検討を行い、順次、実施に移している。今後は、このアンケート結果の分析も参考にし、具体的な授業やシラバス等の改善を進めていく。なお、各部局における特徴的な取組は以下のとおりである。 人文・社会系：部局FD委員会で検討を重ねながら、可能と判断された活動を順次実施していく。 法学系：18年度末に授業評価アンケートを実施し、あわせて分析を行い、その結果を担当者に返却して、19年度の授業内容の改善に役立てた。また、今後、授業改善の内容やシラバス・教材等を相互に点検するとともに、教員間でも講義における工夫やノウハウについて、相互学習と情報の共有化の機会を設け、講義内容の改善に役立てる。 ・19年度も、授業評価アンケートを12月下旬～1月中旬にかけて実施し、整理及び分析は1月下旬以降に行う予定である。 経営学系：学部に加えて、大学院においても授業評価アンケートを実施する。 理工学系：学部では、授業評価アンケートを19年度も引き続き実施し、集計・検証を行う予定である。各教員には、それぞれの担当科目についてのデータを還元するとともに、成績評価について、教務委員会に検討用の基礎データを提供する。さらに、新入教員の研修を実施する。 ・研究科においても、FD活動を開始し、授業評価アンケート、TA活動の評価、新規大学院教育プログラムの評価などを行う予定である。 ・自己点検・評価委員会部会は、授業評価から成績評価、授業改善に至るプロセスについて報告を受け、進行状況を点検する。 都市政策コース：19年4月に3年次の進級をもって授業が開講したばかりであるが、コースの学生や「進級ガイダンス」に参加した1、2年次に現状のカリキュラム等についての意見を聞いている。今後、これらの声等を授業等の改善に生かしていく。 都市環境学部：18年度及び19年度に授業評価アンケートを実施した。今後も、原則全科目について授業評価アンケートを実施するとともに、データの解析に基づき授業の質向上に努める。 システムデザイン学部：19年度前期・後期授業終了後に、演習科目等を除いて、授業評価アンケートを試行的に実施する。集計結果は教員に通知するとともに、学生に向けて必要な情報の公開を行う。 健康福祉学部：19年度に既に授業評価アンケートを実施した。今後、集計結果を授業改善に生かす取組を検討していく。また、学部及び大学院でFDセミナーを実施した。

平成18年度業務実績報告・評価に対する改善計画

平成18年度年度計画		平成18年度業務実績報告書	業務実績報告・評価に対する改善計画・改善状況
財務運営の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置			
1 外部資金等の増加に関する目標を達成するための措置	平成18年度業務実績評価結果(東京都地方独立行政法人評価委員会) (評定説明) 科学研究費補助金が件数・金額ともに17年度を下回っている現状が見受けられる。		
全学的な外部資金等の獲得	外部資金の安定的な確保に向けて、量と質についての更なる向上に向けた目標の設定や、それを実現するための具体的な施策の強化を望む。		
3	・科学研究費補助金など国の競争的資金の獲得件数について、年間350件を目標とする。	・国の代表的な競争的研究資金である科学研究費補助金について、全学的に申請件数増に取り組み、全教員のうち89.3%(17年度比13.8ポイント増)が応募を行った結果、289件(8.2億円)を獲得した(内定時)。また、21世紀COEプログラム等、その他の競争的資金も8件(1.8億円)獲得し、合計297件(10億円)の獲得となった。 (内訳) ・科学研究費補助金 合計 289件 823百万円(17年度 309件 935百万円) (うち新規) 134件(同 111件) (うち継続) 155件(同 198件) (うち直接経費) 754百万円(同 898百万円) (うち間接経費) 69百万円(同 37百万円) ・21世紀COEプログラム等 合計 8件 184百万円(同 6件 101百万円) (うち直接経費) 168百万円(同 101百万円) (うち間接経費) 16百万円(同 0円)	・科学研究費補助金獲得に向けた「全学取組方針」を定め、全学として積極的に取組んでいくこととした。 ・日本学術振興会から講師を招いた科学研究補助金申請講習会の開催、ベテラン教員が科学研究費補助金獲得のポイントを講義する応募説明会の開催等、部局ごとに申請書類の質の向上に積極的に取組んだ。 ・会計管理課では各キャンパスの管理課と協力し、9月の教授会・専攻長会議等において科学研究費補助金の応募説明書類を配布し、説明に回るなど、広く募集について周知し、積極的な応募を呼びかけた。 ・10月4日に希望者を対象とした応募説明会を南大沢キャンパスで開催し、初めての取組として、文系・理系のベテラン教員による申請書類の書き方についての講義を企画し、応募者の申請書類の質の向上に取組んだ。 ・大学のホームページに科学研究費補助金の募集に関する情報を掲載し、応募説明会及び制度改正・応募方法等について学内の教員への周知を図り、申請件数の増に取組んだ。 ・これらの取組により、教員一人あたりの外部資金年間獲得額について同規模大学のトップを目指していく。